

第1967号

2020年11月22日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

新型コロナ 第3波か！

全国各地で新型コロナウイルスの感染者が急増し、春の「第1波」、7~8月の「第2波」に続く、「第3波」の感染拡大が起きていると言えます。北海道でも、新規感染者が200人を超える日も発生しています。

根室市の状況は

市立根室病院におけるPCR検査の状況は、先週の検体数が7件（うち陽性0件）、累計検査数が158件（うち陽性3件）となっております。

なお、根室の消防職員が感染と報道されていますが、これは、江別市にある北海道消防学校で発生した研修生によるクラスター（集団感染）の中に、本市の消防職員が含まれていたことによるものです。この職員は、陽性反応が出たものの現在無症状で、札幌市内の宿泊療養施設で経過観察中とのことです。

つまり、市内でこれまでに発生した陽性患者は3名で、すでにみなさん回復しており、クラスターはもろろん、感染拡大は発生していません。

気をつけるべきことは

感染者が増加している北海道内で、根室管内は感染が抑えられている状況といえます。しかし、新型コロナウイルス感染症は、いつ、誰が、どこで感染してもおかしくないということを常に意識しておくことが大切です。

そのうえで、うがい、手指の消毒、マスクの着用、ソーシャルディスタンスなど、これまで取り組んできたことを今後もしっかりと続けていくこと、札幌市など、感染が拡大している地域への不要不急の往来は避けることなどに気を付けましょう。

また、感染を恐れるあまり「巣こもり」を続けてしまつと、運動不足などから免疫力低下をまねいてしまい、かえって健康を害することになってしまいます。屋外では「密」になる

ことはほとんどないの
で、天気の良い日は散歩
するなど、身体を動かす
ようにしましょう。

感染拡大の「第3波」到
来を直視し、「検査・保
護・追跡」の抜本的強化
を 日本共産党が提言

日本共産党の志位和夫
委員長は12日、国会内で
記者会見し、新型コロナ
ウイルス感染症の新型感
染者が急増している事態
を受け、政府に緊急な対
応を求める提言を発表し
ました。主な内容は次の
通りです（全文は党のHP
で確認してください）。

一、「大規模・地域集中検
査」「社会的検査」を、政
府の大方針にすえ、推進
を

感染拡大を抑制するに
は「クラスター対策」

「点と線」での対策に
とどまらず、感染急増地
となるリスクのあるところ
に対して無症状の感染
者を把握・保護するため
の「面の検査」が必要。

また、医療機関、介護・
福祉施設、教育施設など、
クラスターが発生すれば

多大な影響が出る施設等
に、定期的な「社会的検
査」を行うことが求めら
れる。これらの取り組み
を自治体などの「現場任
せ」にせず、「全額国庫
負担による検査」の仕組
みを作ることを。

二、感染追跡を専門に行
うトレーサーを確保し、
保健所の体制を抜本的に
強化する

現在の急激な感染拡大
に対し、陽性者を着実に
把握・保護していくため
には、感染追跡を専門に
行うトレーサーが不可
欠。この間、欧米で感染
の再拡大が起こっている
要因の一つに、陽性者の
追跡（コンタクトトレー
シング）が十分にできて
いないことが指摘されて
いることを考えても、ト
レーサーの確保は急務。

ところが、政府対策本
部の資料によれば、保健
所を応援する人材として
確保されている数は、全
国で六〇〇人に満たな
い。国の責任で緊急に人
員の養成・確保を図るこ
とを強く求める。

三、「医療崩壊」を絶対に
起こさせないために、医
療機関の減収補てん、宿
泊施設の確保を

各地で感染者が急増す
るなかで、すでに、病床
のひっ迫や宿泊療養施設
の不足が起こり始めてい
る。

菅首相は「医療機関支
援のため、3兆円の予算
を投入した」というが、
実際に医療現場に届いて
いるのは計上された予算
の一割程度しかない。政
府が決めた支援をすぐに
現場に届けることが必
要。

「減収補てんはしな
い」という姿勢をあらた
め、地域医療を支えるす
べての病院・診療所に減
収補てんを行い、医療体
制を全力で守ることを強
く求める。

感染防護具や医療用機
材を国の責任で届けるこ
と、自治体が必要な宿泊
療養施設を確保できるよ
う予算の緊急的な追加を
行うことも、必要である。